

貸 借 対 照 表

(2016年 3月31日 現在)

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	3,248,736,872	<u>流 動 負 債</u>	1,649,266,609
現 金 及 び 預 金	338,228,460	買 掛 金	27,863,460
売 掛 金	521,619,447	未 払 金	295,821,703
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,971,491	未 払 費 用	298,699,636
前 払 費 用	26,741,304	未 払 消 費 税	61,281,700
預 け 金	2,289,619,759	未 払 法 人 税 等	87,901,406
短 期 債 権	7,713,976	未 払 事 業 所 税	6,627,500
未 収 収 益	6,308,047	前 受 家 賃	61,123,882
繰 延 税 金 資 産	53,534,388	預 り 保 険 料	292,254,890
		預 り 金	423,545,132
		賞 与 引 当 金	94,147,300
<u>固 定 資 産</u>	7,768,782,353	<u>固 定 負 債</u>	1,559,203,483
有 形 固 定 資 産	7,211,985,704	長 期 未 払 金	40,460,423
建 物	4,540,234,193	長 期 前 受 家 賃	72,605,650
構 築 物	94,576,651	長 期 預 り 金	1,397,465,877
機 械 装 置	46,505,321	繰 延 税 金 負 債	20,871,533
車 両 運 搬 具	1	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27,800,000
工 具 器 具 備 品	40,993,912	<u>負 債 合 計</u>	3,208,470,092
土 地	2,175,541,626	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	314,134,000	I. 株 主 資 本	7,609,934,710
無 形 固 定 資 産	42,220,483	<u>資 本 金</u>	400,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	26,841,275	資 本 金	400,000,000
施 設 利 用 権	15,379,208	<u>資 本 剰 余 金</u>	2,164,886,489
投資その他の資産	514,576,166	資 本 準 備 金	2,164,886,489
投 資 有 価 証 券	328,175,131	<u>利 益 剰 余 金</u>	5,045,048,221
関 係 会 社 株 式	19,978,596	(1) 利 益 準 備 金	18,000,000
長 期 前 払 費 用	13,777,336	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	5,027,048,221
敷 金 ・ 保 証 金	88,564,851	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	192,249,068
そ の 他 投 資	77,006,443	別 途 積 立 金	2,200,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 12,926,191	繰 越 利 益 剰 余 金	2,634,799,153
		II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	199,114,423
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	199,114,423
<u>資 産 合 計</u>	11,017,519,225	<u>純 資 産 合 計</u>	7,809,049,133
		<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>	11,017,519,225

損 益 計 算 書

（ 自 2015年4月1日
至 2016年3月31日 ）

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,285,469,065
売 上 原 価		3,987,681,652
売 上 総 利 益		2,297,787,413
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,116,478,337
営 業 利 益		1,181,309,076
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,782,439	
受 取 配 当 金	8,501,427	
雑 収 入	2,696,003	18,979,869
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,374,000	
雑 損 失	17,020,969	26,394,969
経 常 利 益		1,173,893,976
特 別 利 益		
子 会 社 株 式 売 却 益	128,779,578	128,779,578
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	10,605,077	
減 損 損 失	287,429,000	
そ の 他 特 別 損 失	3,300,000	301,334,077
税 引 前 当 期 純 利 益		1,001,339,477
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	429,619,100	
法 人 税 等 調 整 額	△ 67,265,374	362,353,726
当 期 純 利 益		638,985,751

株主資本等変動計算書

(自2015年4月1日)
(至2016年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計	
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,107,000,000	2,164,886,489	16,000,000	2,180,886,489	18,000,000	200,824,144	2,200,000,000	2,522,836,326	4,941,660,470	10,229,546,959
当期変動額										
減資	△ 2,707,000,000		2,707,000,000	2,707,000,000						—
剰余金の配当			△ 2,723,000,000	△ 2,723,000,000				△ 535,598,000	△ 535,598,000	△ 3,258,598,000
当期純利益								638,985,751	638,985,751	638,985,751
買換資産圧縮 積立金の取崩し						△ 8,575,076		8,575,076		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△ 2,707,000,000	—	△ 16,000,000	△ 16,000,000	—	△ 8,575,076	—	111,962,827	103,387,751	△ 2,619,612,249
当期末残高	400,000,000	2,164,886,489	—	2,164,886,489	18,000,000	192,249,068	2,200,000,000	2,634,799,153	5,045,048,221	7,609,934,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	227,890,387	227,890,387	10,457,437,346
当期変動額			
減資			—
剰余金の配当			△ 3,258,598,000
当期純利益			638,985,751
買換資産圧縮 積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 28,775,964	△ 28,775,964	△ 28,775,964
当期変動額合計	△ 28,775,964	△ 28,775,964	△ 2,648,388,213
当期末残高	199,114,423	199,114,423	7,809,049,133

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 : 総平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの : 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの : 総平均法による原価法
 - たな卸資産
原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 : 定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産 : 定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき期末要支給額の100%を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結納税制度の適用
当事業年度から連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2016年3月31日現在の有形固定資産の減価償却累計額は4,532,911,094円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権債務
2016年3月31日現在の関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	2,485,532,870 円
長期金銭債権	29,743,236 円
短期金銭債務	335,170,300 円
長期金銭債務	264,040,000 円

なお、区分掲記したものについては除いております。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
2016年3月31日をもって終了した年度における関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	1,729,185,920 円
仕入高	△ 53,690,004 円
販売費及び一般管理費	44,128,635 円
営業取引以外の取引	7,780,513 円

2. 減損処理

減損損失を認識した資産の概要

(単位：円)

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸オフィス	建物、構築物、土地等	静岡県三島市	287,429,000

当社は、原則として、事業用資産については物件毎にグルーピングを行っております。当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	34,888,000 円
構築物	33,098,000 円
土地	219,303,000 円
工具器具備品	140,000 円
計	287,429,000 円

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 5,710,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	251,811,000円	44円10銭	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年10月28日 取締役会	普通株式	283,787,000円	49円70銭	2015年9月30日	2015年12月15日
2016年1月6日 臨時株主総会	普通株式	2,723,000,000円	476円88銭	2015年12月31日	2016年3月24日
計		3,258,598,000円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2016年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2016年6月30日 定時株主総会	普通株式	227,829,000円	39円90銭	2016年3月31日	2016年7月1日

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：円)
減損損失	88,010,760
賞与引当金	29,053,857
未払事業税	16,986,239
建設協力金	14,664,050
ゴルフ会員権評価損	14,231,508
修繕積立金	10,069,805
その他	39,288,731
繰延税金資産合計	212,304,950
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	91,765,421
その他有価証券評価差額金	87,876,674
繰延税金負債合計	179,642,095
繰延税金資産の純額	32,662,855

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の32.30%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を行っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	338,228,460	338,228,460	—
(2) 売掛金	521,619,447	521,619,447	—
(3) 預け金	2,289,619,759	2,289,619,759	—
(4) 投資有価証券	328,175,131	328,175,131	—
資産 計	3,477,642,797	3,477,642,797	—
(5) 買掛金	27,863,460	27,863,460	—
(6) 長期預り金 (建設協力金)	835,737,000	835,737,000	—
負債 計	863,600,460	863,600,460	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

1. (1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 預け金 (5) 買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. (4) 投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

3. (6) 長期預り金の内835,737,000円は建設協力金であり、時価については一定の期間ごとに分類しその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	19,978,596

VIII 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都その他の地域において賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸商業施設を所有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	貸借対照表計上額			当期末時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	1,867,512,537	4,961,617	1,872,474,154	2,262,227,435
賃貸住宅	2,786,217,957	△ 107,216,158	2,679,001,799	6,152,243,550
商業施設	2,439,751,943	52,104,896	2,491,856,839	5,923,867,396
合 計	7,093,482,437	△ 50,149,645	7,043,332,792	14,338,338,381

(注) 1. 貸借対照表計上額は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2016年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	損益計算書における金額	
	売上高	営業利益
オフィスビル	235,915,497	113,054,082
賃貸住宅	491,397,329	238,715,319
商業施設	379,970,108	208,587,178
合 計	1,107,282,934	560,356,579

(注) 売上高は賃貸収益であります。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (注)3	科 目	期末残高
親会社	東レ株式会社	被所有 直接100%	不動産の賃貸 東レ施設の 運営 厚生施設の仲介 当社施設利用 東レ施設の 賃借 資金の預入れ 人材サービス等 の提供 経営管理	建物の賃貸	65,767,200	預り金	37,720,000
				建設協力金 ^{(注)2}	37,720,000	長期預り金	264,040,000
				レストラン及び宿泊 施設の運営	52,970,004		
				仲介手数料	720,000	短期債権 売掛金	898,560 64,800
				施設利用料	3,000,000		
				建物の賃借	40,269,710	敷金・保証金	29,743,236
				預入れ利息	7,780,513	預け金	2,289,619,759
				人材派遣、紹 介、 連結納税	1,660,418,720	短期債権 売掛金	261,388 194,688,363
					291,447,300	未払金 未払費用	291,435,103 6,015,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 建設協力金の取引金額は当期返済による減少額であります。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 関連会社

(単位：円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (注)2	科 目	期末残高
関連会社	TRSトラベル 株式会社	所有 直接20%	役員の兼任 役務の受入れ	旅客券の購入	3,858,925	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (注)3	科 目	期末残高
親会社の 子会社	東レ建設 株式会社	なし	人材サービスの提供 不動産の賃貸 設備工事委託	人材派遣、紹介	48,078,616	売掛金	7,489,306
				建物の賃貸	19,632,000	預り金	11,260,000
				建設協力金 ^{(注)2}	11,260,000	長期預り金	78,820,000
				設備工事費用	337,433,333		
親会社の 子会社	東レエンジニアリング 株式会社	なし	人材サービスの提供 不動産の賃貸	人材派遣、紹介	107,379,059	売掛金	11,122,358
				建物の賃貸	14,724,000	預り金	8,440,000
				建設協力金 ^{(注)2}	8,440,000	長期預り金	59,080,000
親会社の 子会社	東レインターナショナル 株式会社	なし	人材サービスの提供 不動産の賃貸	人材派遣、紹介	85,533,533	売掛金	8,969,351
				建物の賃貸	1,963,200	預り金	1,120,000
				建設協力金 ^{(注)2}	1,120,000	長期預り金	7,840,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 建設協力金の取引金額は当期返済による減少額であります。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

X 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 1,367円61銭

2. 1株当たりの当期純利益 111円91銭

XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。